



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月2日

上場会社名 水道機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,757	17.2	△263	—	△285	—	△203	—
2018年3月期第2四半期	4,911	19.1	△569	—	△546	—	△385	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △183百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △392百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△47.56	—
2018年3月期第2四半期	△89.93	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	18,241	10,581	58.0	2,467.32
2018年3月期	21,807	10,958	50.2	2,555.09

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 10,581百万円 2018年3月期 10,958百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	12.9	1,200	18.4	1,200	26.9	800	42.0	186.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	4,295,968株	2018年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	7,309株	2018年3月期	7,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	4,288,673株	2018年3月期2Q	4,288,909株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資増加の一方で、自然災害や原材料価格高騰の影響が懸念される中、景気は緩やかな回復基調で推移して参りました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)において、水処理エンジニアリング事業の拡大を掲げ、水道分野での営業基盤強化及び下廃水市場での事業拡大、新製品開発及び技術者増強等の施策を着実に推進して参りました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高は、グループ全体で94億92百万円(前年同期比16.7%増)と前年同期比で増加となりました。この受注高増加の主な要因は、上下水道事業における水道分野での老朽化に伴う施設更新・代替施設建設などの大口案件受注に加え、下廃水分野での廃棄物処分場建設案件などの契約締結によるものです。

売上高は、グループ全体で57億57百万円(前年同期比17.2%増)と前年同期比で増加となりました。この売上高増加の主な要因は、上下水道事業における前期受注の大口廃水案件での売上高増加によるものです。

損益の状況については、増収による売上総利益の増加に加え、メンテナンス案件での利益率改善により売上総利益が前年同期比で増加となった結果、営業損失2億63百万円(前年同期は営業損失5億69百万円)、経常損失2億85百万円(前年同期は経常損失5億46百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億85百万円)となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて35億66百万円減少し、182億41百万円となっております。主な要因としては、前期末の売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が35億12百万円、現金及び預金ならびに預け金の合計額が11億73百万円の減少となる一方、仕掛品が2億77百万円、流動資産のその他が5億43百万円増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べて31億89百万円減少し、76億59百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が29億79百万円、納税に伴い未払法人税等が1億36百万円、流動負債のその他が1億88百万円の減少となる一方、短期借入金が1億60百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ3億76百万円減少し、105億81百万円となっております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が3億96百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には71億87百万円(前期末比14.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比較して11億47百万円減少し、8億31百万円の支出となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入35億12百万円、前受金の増加による収入7億25百万円があった一方、仕入債務の減少による支出29億79百万円、たな卸資産の増加による支出3億10百万円、税金等調整前四半期純損失2億85百万円、法人税等の支払による支出1億60百万円、未払消費税等の減少による支出5億96百万円、その他の流動資産の増加による支出2億46百万円、ならびに、その他の流動負債の減少による支出4億18百万円があったこと等によるものです。なお、当社グループにおいては、案件毎に契約金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況により連結会計年度毎に大きな増減があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比較して2億3百万円減少し、2億98百万円の支出となりました。主な要因は、貸付けによる支出2億72百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比較して2億41百万円減少し、49百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金1億43百万円による収入があった一方、配当金の支払額1億92百万円による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想(連結)につきましては、2018年5月9日付公表の予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542	3,367
預け金	2,829	3,830
受取手形及び売掛金	7,218	3,705
商品及び製品	5	6
販売用不動産	29	28
仕掛品	174	452
原材料	256	290
その他	1,154	1,698
貸倒引当金	△124	△228
流動資産合計	17,087	13,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	995	980
機械装置及び運搬具(純額)	51	50
土地	854	854
その他(純額)	27	37
有形固定資産合計	1,928	1,922
無形固定資産	124	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,810
その他	901	1,247
投資その他の資産合計	2,666	3,058
固定資産合計	4,719	5,089
資産合計	21,807	18,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342	2,363
短期借入金	347	507
未払法人税等	170	34
引当金	310	234
その他	2,338	2,150
流動負債合計	8,509	5,289
固定負債		
退職給付に係る負債	2,283	2,304
引当金	54	63
その他	2	2
固定負債合計	2,340	2,370
負債合計	10,849	7,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	7,215	6,818
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,691	10,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	336
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	195	169
退職給付に係る調整累計額	△232	△218
その他の包括利益累計額合計	266	287
純資産合計	10,958	10,581
負債純資産合計	21,807	18,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,911	5,757
売上原価	4,296	4,776
売上総利益	614	981
販売費及び一般管理費	1,183	1,244
営業損失(△)	△569	△263
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	8	11
為替差益	—	34
持分法による投資利益	17	26
その他	2	2
営業外収益合計	35	82
営業外費用		
支払保証料	12	12
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	87
その他	0	4
営業外費用合計	13	104
経常損失(△)	△546	△285
税金等調整前四半期純損失(△)	△546	△285
法人税等	△161	△81
四半期純損失(△)	△385	△203
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△385	△203

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△385	△203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	32
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	13	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△26
その他の包括利益合計	△7	20
四半期包括利益	△392	△183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392	△183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△546	△285
減価償却費	54	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	103
受注損失引当金の増減額(△は減少)	42	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	42
受取利息及び受取配当金	△15	△19
為替差損益(△は益)	1	△32
持分法による投資損益(△は益)	△17	△26
売上債権の増減額(△は増加)	4,122	3,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286	△310
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,423	△2,979
前受金の増減額(△は減少)	758	725
未収消費税等の増減額(△は増加)	△148	△165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53	△596
その他の流動資産の増減額(△は増加)	170	△246
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△119	△418
その他	3	4
小計	592	△682
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△288	△160
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△60	△13
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△28	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△272
敷金の差入による支出	△3	△1
敷金の回収による収入	1	1
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	363	143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	△49
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	6,129	8,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,543	7,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社出資持分譲渡の合意について)

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である藍星（焦作）水務有限公司（以下、同社）の出資持分全てを譲渡すること（以下、本譲渡）について決議し、2018年5月9日付で持分譲渡に合意（以下、本合意）いたしました。しかし、その後、本譲渡及び本合意について譲渡先の属する企業集団から譲渡先変更の申し入れがあったことから、2018年7月23日開催の取締役会において、改めて譲渡先変更及び持分譲渡の合意について決議し、2018年7月24日付で変更後の譲渡先との合意（以下、本変更合意）に至りました。なお、譲渡持分及び譲渡価額については、本変更合意前と同様となります。

また、本変更合意における出資持分の譲渡効力発生日は、譲渡先が新株主として中国関係当局により認可を受けた日となりますが、現時点においては未定となっております。同社は、譲渡効力発生日に当社グループの持分法適用関連会社から除外される予定であり、当社は、同日付で関係会社出資金売却益として特別利益を計上する予定であります。本変更合意時点の見積りにおける関係会社出資金売却益は45百万円であります。

本変更合意に基づく譲渡の概要は以下のとおりとなります。なお、本邦通貨への換算は、本変更合意時点の直物為替相場に基づき行っております。

① 譲渡の理由

当社保有資産の効率的運用と海外水処理事業における重点投資地域の見直しの一環として行うものです。

② 譲渡する持分法適用関連会社の概要（2018年7月24日現在）

イ. 商 号 藍星（焦作）水務有限公司
ロ. 所 在 地 中華人民共和国河北省焦作市
ハ. 資 本 金 33百万人民币

③ 出資持分の譲渡先の概要（2018年7月24日現在）

イ. 商 号 天津市潤達環境治理服务有限公司
(本変更合意前：嘉誠環保工程有限公司)
ロ. 所 在 地 中華人民共和国天津市河西区環島西路梅江中心ビル
(本変更合意前：中華人民共和国河北省石家荘市裕華区槐安東路162号)
ハ. 譲渡効力発生日 本変更合意に基づく持分変更後の営業許可証発行日
ニ. 譲 渡 持 分 当社出資持分の全て（譲渡前：20%、譲渡後：0%）
ホ. 譲 渡 価 額 907万人民币（1億47百万円）

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。